

甲佐町議会だより



清流

第151号

平成26年11月15日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 本田 新

9月定例会



保育園シリーズ（緑川保育所運動会でのエイサー）

契約の締結・条例案件・平成25年度各会計決算の

認定・平成26年度各会計補正予算 外②～③

論点Q & Aそこが知りたい④

一般質問5人ここが聞きたい⑤～⑨

傍聴席から一言⑩

9月定例会

平成25年度各会計歳入歳出決算額

会計の名称	歳入	歳出	差引額
一般会計	67億5,820万円	62億7,484万円	4億8,336万円
国民健康保険	18億3,712万円	17億4,056万円	9,656万円
介護保険	13億6,105万円	13億 49万円	6,056万円
後期高齢者医療	1億3,342万円	1億3,122万円	220万円
合計	100億8,979万円	94億4,711万円	6億4,268万円

水道事業会計決算額

収益的収入	1億3,909万円	収益的支出	1億2,927万円
資本的収入	5,100万円	資本的支出	1億 391万円

決算の認定

平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定については、賛成10人、反対1人で認定した。

歳入歳出差引額が4億8,336万円となり、この内翌年度へ繰り越すべき財源1億8,263万円を差し引いた実質収支額は3億73万円である。このうち財政調整基金への繰入額は1億5,100万円となった。

その外に

国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び介護保険特別会計歳入歳出決算の認定については、賛成10人、反対1人で認定した。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算については、全会一致で認定した。

工事請負契約の締結

①甲佐中学校屋外運動場整備工事

有限会社 緑川工業
1億843万2千円

②町道上揚井戸江線（仮称）井戸江峡橋上部工事
コーアツ・田中特定建設工事共同企業体
3億2,637万6千円

以上2件の工事請負契約の締結については、全会一致で可決した。

9月定例会は、12日に開会し、17日まで6日間の審議を行った。案件は、平成25年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算の認定、報告案件1件、条例案件4件、工事請負契約の締結2件、平成26年度一般会計及び各特別会計補正予算、その他の案件が上程され、全て原案どおり可決した。なお、一般質問には、5人の議員が登壇し、町政全般について質問した。



グラウンド整備を残すのみとなった甲佐中学校

条例案件

甲佐町熊本県収入証紙購入基金条例の一部改正

旅券（パスポート）発行業務において、申請時に必要となる熊本県収入証紙及び現金として管理する金額を、これまで100万円としていたものを50万円以内に改正するもので、全会一致で可決した。

甲佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の改正に伴い、法で規定している家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の設備及び運営に関する基準を条例で定める必要が生じたもので、賛成10人、反対1人で可決した。

甲佐町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法の制定に伴い、条例で基準を定める必要が生じたもので、賛成10人、反対1人で可決した。

甲佐町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の改正に伴い、条例で設備及び運営に関する基準を定める必要が生じたもので、賛成10人、反対1人で可決した。



補正予算

平成26年度甲佐町一般会計補正予算（第2号）

今回の補正は、1,150万円を減額し、予算総額63億1,130万8千円となるもので、全会一致で可決した。

主なものとしては、住宅開発行為等支援補助金

1,239万9千円
農機具導入補助金
412万3千円
町道改良舗装工事
△8,417万円
立木等補償費
△720万円
予防接種委託料
527万9千円



予防接種の様子



補助事業により導入された大型コンバイン

平成26年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

今回の補正は、5,252万8千円を増額し、予算総額17億8,436万9千円となるもので、全会一致で可決した。

平成26年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第1号）

今回の補正は、6,347万9千円を増額し、予算総額14億1,597万9千円となるもので、全会一致で可決した。

平成26年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

今回の補正は219万6千円を増額し、予算総額1億3,600万5千円となるもので、全会一致で可決した。

請願

建設業従事者アスベスト被害者の早期救済解決をはかるよう国に働きかける請願

本請願については、6月定例会において産業厚生常任委員会に付託し継続審査となったもので、委員会の審査結果については「不採択とすべきもの」との報告があり、本会議において採決の結果、賛成1人、反対10人で不採択となった。

消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願

本請願については、委員会付託を省略し、本会議において採決の結果、賛成1人、反対10人で不採択となった。

そこが 知りたい

Q & A

9月定例会 質疑から

フッ素塗布委託

Q フッ素塗布（虫歯予防）の委託がなされているが、安全性の面で保護者の同意が必要ではなかったのか。また、問題は無いのか。

A フッ素塗布については、保護者が子どもさんを歯医者に連れて行って、虫歯予防のため塗布を行っている。別段問題はあっていない。

以前フッ素洗口の時に安全性が問われたが、県教育委員会では是非実施するよう指導していて、問題はあっていない。

防災ヘリコプター運航

Q 防災ヘリコプター運航負担金があるが、運航状況、およびヘリポートの場所はどこか。

A 県には防災ヘリコプターと県警察のヘリコプターがあるが防災ヘリコプターは今まで三回運航しているが最近はない。

負担金は、県下45市町村で負担している。

ヘリポートは、各小・中・高等学校の運動場、グリーンパル甲佐、白旗グラウンド、緑川グラウンド、宮内社会教育センターとなっている。

住宅開発行為等支援補助金

Q 住宅開発行為等支援補助金が計上されているが事業内容は。

A 甲佐町大字麻生原地内（緑川住宅団地と緑川堤防に挟まれた土地）に株式会社山口土建が開発計画している住宅団地である。

土地面積9,630・89㎡に22戸の住宅区画と公園、防火水槽、ごみ収集所、調整池を計画している。

その補助金である。



グリーンパル甲佐のヘリポート

稼げる竹林整備推進事業

Q 稼げる竹林整備推進事業の補助制度があるが事業内容は。

A この事業はタケノコ生産を目的とした県の補助事業である。

採択要件として①三戸以上の任意団体である。

②整備面積が0.1ha以上③事業後3年以上タケノコを生産すること。

事業内容は、竹林整備で自分の竹林整備は補助率3割、借地の整備は5割補助である。簡易作業道は1ha当たり200m以内、竹林までのアクセス道路は一箇所当たり100m以内である。



整備された竹林

中学校グラウンド整備工事の早期完成

Q 中学校のグラウンド整備工事が平成27年2月まで行われるが、部活動は他の施設に出向き練習している。なるべく早く工事完成を望む。

A 工事のため、部活の練習は甲佐高校、甲佐小、白旗グラウンド等に出向いて行っている。不便をかけていることは承知している。

請負業者と、なるべく早く工事が完了するように話し合いたい。

一般質問 と答弁



ここが聞きたい

福田 謙二 議員



運動施設計画について

議員

かわまちづくり支援事業の協議会が2回あったと聞いているが、進捗状況は。

西坂企画課長

第1回は7月に開催し、支援制度及び甲佐町の概要、今後のスケジュール等について協議し、支援制度の事業費及び費用対効果を算出するためアンケート調査を8月中に実施し、国交省で集計作業中である。2回目は、緑川の魅力や課題、対象範囲の設計、将来的展望等

について協議を行い、対象範囲は、安津橋上流部を中心とした緑川全体と決定した。

議員

今後の計画は。

西坂企画課長

本年度中に協議会を、あと3回開催し、国の計画として登録する予定であり、来年度に国で河川整備に係る調査・設計が

行われ工事着手は28年度からの予定であるが、多少の前後はあるかと思われる。

空家の利用対策は

議員

昨年12月定例会において、空家情報制度について今後検討すると答弁を受けたが、その後の検討状況は。

西坂企画課長

県内45市町村のうち9市町村で制度があるが、

制度自体がほとんど機能していない状況である。町への問い合わせ等においても退職後の方々がほとんどであり、自主財源確保の観点から、この制度の創設は見合わせている。

崩壊寸前の家屋について

議員

取り壊し費用への補助、取り壊し後の固定資産税の減免を町単独で取り組めないか。

奥名町長

危険家屋の放置にならないように、町道の沿線については、条例等の制定に必要性を感じている。総合的に考えたときに、適正管理を促す条例の制定、国の補助制度を活用した家屋の解体、税制面の事柄を町として対応を判断したい。

企業誘致の推進

議員

自主財源確保、雇用の確保のために企業誘致が必要ではないか。

奥名町長

企業が進出する際、受け皿が事前に準備できているかが重要になるかと考えている。しかし甲佐町において、大型工事、開発等を行う際に農振関係の法が以前に比べて厳しい状況であり、そこで農地転用の事務手続きに時間を要しない農振農用地以外で確保できる土地に、県の企業立地課、あるいは企業への情報提供を迅速に対応できる体制を充実させ、総合的な判断を下したい。

その外に、災害対応に関する質問もあった。



総合グラウンド予定地（安津橋上流緑川左岸）

西坂和洋 議員



宮内社会教育センターの活用

議員

宮内小学校閉校前、地域住民、PTA会員等に甲佐小学校との統合の件で何回説明会を開催されたのか。また、どのような意見が多かったのか。町として、当時、具体的な活用について考えていたのか。

古閑学校教育課長

平成19年6月29日に代表者会を行い、その後地域説明会を3回行っている。また、10月30日保護者説明会を行い、合計5回開催した。

また、住民の意見として、「甲佐小の改築に伴う統合ではないのか」「通学の方法は」「学校は地域住民のよりどころである」「子ども達と交流ができなくなる」「体育館・校舎等の活用方法は」等があった。

施設の活用については、カルチャーセンター、コミュニティセンター、的な要素として残し、解体の考えはないと説明しており、施設の活用が決定するまで社会教育センターとして活用している。

議員

社会教育センターの利用状況は。

上田社会教育課長

平成21年度閉校当初は活性化委員会が中心となり、学校梅林の梅を使った梅ジャム作り、宮内地区運動会などに使われて



利活用が検討されている社会教育センター

いる。

平成24年度からは地域おこし協力隊がセンターを拠点に地域活性化に努力されている。

議員

宮内社会教育センターは、地区住民の憩いの場であり、災害時における避難所であるが、町として今後の利活用方針は決まっているのか。

西坂企画課長

8月13日付けで、宮内区長会、特定非営利活動法人理事長の連名で、緊

ことができたのか。

奥名町長

過疎債は通常70%の交付税見返りがあり、有利な制度で事業実施ができた。

地域防災対策の現状

議員

自主防災組織の現状と未整備地区に対する対応はどのように考えているのか。

清水くらし安全推進室長

自主防災組織の設立状況は、現在25地区、組織率64・01%、県平均70・80%であります。

未整備地区の嘱託員宛に本年の5月と9月に組織設立への依頼文を送付

している。

家賃滞納裁判

議員

家賃滞納裁判のその後はどのようにしているのか。

志戸岡建設課長

平成26年4月に弁護士と訴訟の委任契約を締結し、訴訟に必要な手続きを済ませており、10月頃判決が出る見込みである。

また、提訴したことにより、滞納者の意識高揚が図られ、滞納金、また、滞納者の減少が図られると考えている。

支払意思のない滞納者には強制執行を行うことで、納付者との不公平感がないように努力したい。



防災無線親局アンテナ

井 芹 しま子 議員



土砂災害対策の強化は

議員

近年予想を超える豪雨が各地で頻発し、土砂災害等による甚大な被害が出ている。国や自治体では土砂災害など危険箇所

志戸岡建設課長

現在、県においては土砂災害警戒区域の指定の為の現地調査が行われている。町としてはハード面の対策として、急傾斜地崩壊対策事業と砂防事

業で、現在、砂防事業として上早川地区、六谷地区に砂防堰堤2基、急傾斜地事業箇所として船津の谷地区・上早川など6地区を県に要望中である。

「子ども・子育て支援新制度」で保育制度はどう変わるのか

議員

政府は来年4月から保育園、幼稚園、学童保育等子育て支援にかかる制



急傾斜地指定が望まれる船津地区

度を根本から転換する「子ども・子育て支援新制度」の実施を予定している。どう現在の保育制度が変わるのか。

上村福祉課長

介護保険等と同様、利用者扶助方式、個人給付方式という直接契約方式を基本に、子どもの教育を受ける権利の保障は保護者の自己責任と施設・事業者任せられることになる。しかし、児童福祉法第24条1項に規定される保育所での保育は引き続き現在の制度と同様

議員

今回の制度では基準や制度の緩和による多様な保育施設類型があるが、待機児童が発生した場合、町の対応は。

上村福祉課長

家庭的保育や小規模保育事業などがあるが、町では、基本的に保育所の

方をお願いしたいと思っている。

議員

保育料の現在の軽減措置はどうなるのか。また、保育料の階層は見直し、所得実態により合わせた保育料設定をすべきでは。

奥名町長

保育料の軽減措置については引き続き行っていきたい。階層区分の見直しは十分協議をした経緯があり、今の設定になっている。

議員

今回の制度では学童保育制度の拡充を打ち出しているが、利用を広げる為にも、生活保護世帯や就学援助世帯などへの軽減措置を取るべきではないか。

奥名町長

趣旨は十分理解できるが、当面は今の制度を活用しながら拡充に努めたい。

子育て支援の拡充を

議員

学校給食費負担の軽減問題では、現在、県内でも給食費の補助をする市町村が増えている。もと

もと給食は教育の一環であり、義務教育は無償と云う立場からすれば給食費は無償にすべきだと考えるが、町での負担軽減の実施についての考えは。また、医療費の高校3年生までの無料化では予算が三〇〇万円程度と聞いている。実施の考えは。



笑顔で給食

古閑学校教育課長

現在、南関町では小学校で月一人2,000円の補助、玉東町では小学校で一人1,000円、中学校で一人1,600円、益城町では小中学校

奥名町長

何をもって子育て支援とするのかと云う考えでこれまでとってきた施策であり、総合的にご判断をいただきご理解いただきたいと考えている。

荒田 博 議員



木材を利用した町づくり

議員

本町における、森林面積と利用状況は。

鳴瀬産業振興課長

本町の総土地面積は5,787ha（ヘクタール）で林野の面積は2,551ha面積の比率は44.08%を占めている。林野面積の内訳は、人工林1,502ha、竹林141ha、雑木材が899ha。木材の利用としては木材市場等を通して出荷されているが、伐採について実施されていない状況である。

議員

国の新たな取組として木材を利用したCLT（クロスラミネートティンバー）を推進する動きがある。これは木材を重ね合わせた集合材で欧州等の建築物に使われている。このような制度を本町で取組んでみたらどうか。

奥名町長

国産材の利用拡大に向けた取組をされている事業かと思うが、県内でもまだそういった取組をされている企業がないというところで、今後の動向を注視したいと考える。

学校教育について

議員

本町の生徒の学力についてお尋ねする。

赤星教育長

9月公表になった文科

省の標準学力検査では、

小学校6年生の状況であるが、国語Aは県・国の平均より高くなっている。国語Bは県平均より高いものの国よりもやや低い、算数A・Bは全国の平均より高く小学校ではかなり力をつけている。それが中学校になったら落ちていくという状況が続いている。

議員

小学校までは全国平均以上が中学校になると落ちてきている状況は先生の指導に問題があると判断されると思うがどう考えているか。

赤星教育長

第一義的に生徒の学力を伸ばすのは先生である。ただ、中学校の状況は生徒指導と学習指導は両輪であるといわれている。生徒指導の部分のいかにしっかりやっていくかこれは家庭並びに地域社会と一緒にやっていかなければ学力向上まで結びつ

かないと認識している。

議員

病気等で長期休暇となる先生の補充はどうなっているか尋ねる。中学3年生の理科の授業が1学期の途中から無くなっているという状況か。

赤星教育長

学校の授業には授業実数というのが決められている。急いで代わりの先生を要請したが、対応が

できなかつた。そこで1学期の理科の部分は他の教科でやり、2学期に集中的に授業を行い対応していくと、校長の方から生徒には説明している。

議員

授業実数が決まっています、その実数をしたから良いという問題ではない。3年生は受験等を控えており学力テスト等で志望校を判断される状況でもある。そのあたりを重く踏まえ今後の対応はしつ

赤星教育長

こういうことが起きないよう教育委員会のほうでもどう対応していくか、今後検討していく。

議員

通学路の安全対策はどうなっているか。

古閑学校教育課長

各学校では、年度初めに通学路をはじめ校区内の危険箇所点検等をPTAと連携して行っている。その際、通学路危険箇所等マップを作成し、保護者、児童へ周知している。

議員

冬季になると暗くなるのも早くなる。防犯灯がない所があるが我々では車で通ったりとなかなか気付かない部分もある。通学路に関しては学校の先生や教育委員会等で夜の時間帯に通るなどして対策していただきたい。



甲佐中学校

西坂 親 議員



ではないか。

昭和47年には湯田川の氾濫によって市街地が水浸しになった。湯田川の氾濫に備えて川の拡幅が必要ではないか。

奥名町長

湯田川の改修については大井川の改修と一緒に考えていかないと問題は解決しないと考えている。

議員

緑川ダムは洪水調整ダ

洪水対策は

議員

地球環境が変わって、雨の降り方も変わってきている。危険箇所を再調査して有事に備えるべき



昭和47年 大雨による市街地の冠水

道路網の整備について

議員

田口橋の架け替えを要望し続けてきたが、県においては腰を上げつつあると聞いている。

しかし、仮に架け替えが着手されても1～2年では出来ない。今日の通行量から考えると安全面からも歩道橋をつくるべきではないか。

奥名町長

田口橋の歩道橋を先行してやるとなった場合、本線の改修となった時、

議員

上揚地区は、緑川改修で堤防際は立派になったが、地区では上揚川に砂防をと云う要望があるが、町の対応は。

議員

九州エクステリア工業（株）から乙女橋までの間が離合できない場所がある。県への改善を要望すべきではないか。

志戸岡建設課長

宇土甲佐線上田口から乙女橋までの改良については県への要望活動を行っている。指摘の区間は、幅員が狭く車両の離合にも支障をきたしており、引き続き要望活動を行っていききたい。



早期改良が望まれる宇土甲佐線（津志田地内）

ただきたい。

もし、火葬場を新設、改良させるのであれば、火葬場への専用道路として、沿線には秋にはコスモス、春には桜など、きれいな道路を整備していただきたい。

奥名町長

議員

現在の火葬場は、取り付け道が悪いために回っていかねばならない。その為に乙女橋から真つすぐ火葬場に行けないか要望してきた。

しかし、火葬場は甲佐・御船の一部については美里町の火葬場に業務委託をするということだが、そうであれば他の方向で道路を完成させてい

乙女橋から火葬場への取り付け道路については、乙女橋から白岩産業団地を経由して国道443号へのアクセス道路、また御船インターへのアクセス道路として期待できる大変重要な役割を果たす路線と考えており、他町にかかる路線だが、財源的なことはある程度甲佐町がやっついていかないと進まないと考えている。

傍聴席から一言

開かれた議会・活力ある町に

上草川2区 北川 國 昭

私は、9月12日（金）16日（火）17日（水）に開かれた平成26年第3回甲佐町議会定例会を傍聴しました。

議会では、住民の代表として「開かれた議会づくり」を目指しております。そして行財政等の運営をチェックし、議案を審議し議決を行っています。

一般質問では、5名の議員が登壇され、熱のこもった議論が交わされました。予算等の審議は、当然ながら時間厳守で私語、雑談もなく、討論、採決がされています。事業の確認や進ちょく状況、新規の政策提案なども緊張感を持って審議されました。ときには議事の流れて午前11時45分に終わり、午後は12時45分から始まることもあって、議員のやる気が伝わってきます。

町政では、「活力にあふれる町づくり」「安心・安全なまちづくり」等4本柱が基本目標になっています。

町長等の答弁は、質問の趣旨を的確に受け止められ簡潔明瞭です。また、議員は、自分の言葉で丁寧な質問をしております。

今後は、地方創生や情勢が活躍する環境づくりについても議論を期待します。

3日間の議会傍聴でしたが、議員の活動、町政の方針等の一部分が「生」で見聞きできて、いい勉強になりました。

なお、議会傍聴に来られた方は、3日間で延べ16名でした。（うち女性1名）

議会運営委員会行政視察研修報告

議会運営委員会では、ホームページにおいて議会中継やフェースブックを利用し、住民へ広く情報の公開と意見の集約を進めておられる長崎県長与町へ10月1日に視察研修を行いました。

現在、本町においても、議会の状況をできるだけ町民の皆様にお伝えできるように、ホームページの中の議会に関するページを一部変更し、議会広報・会議録・一般質問の録画・中継等の公開について調査研究を進め、積極的な情報の開示を行っていきたいと考えております。

議会を傍聴しませんか

町の重要な施策や、みなさんの身近な問題が審議されますので、ぜひお越しください。

次回は、十二月の開催を予定しております。

※日程等詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

（防災行政無線でもお知らせします。）



編集後記

秋も終わり、いよいよ年配には寒さが身にしみ、体を動かすのが億劫になる季節。

しかし、そんな時こそ体を動かし、体内脂肪を燃やし、肥満を解消して、生活習慣病の減少に努めたいものです。

今年は、夏と冬しかなかったように感じます。四・五月頃にコタツを片付けたかと思ったら、すぐに扇風機に入れ替えなければならぬほどでした。

季節の変わり目には体調管理に、お互いに注意したいものです。（K・N）



議会広報編集特別委員会

委員長 本郷 昭宣
副委員長 井芹 しま子
委員 西坂 和洋
委員 福田 謙二
委員 荒田 博